

平成 15 年 2 月期 中間決算短信（非連結）



平成 14 年 10 月 15 日

会 社 名 株式会社サンエー
コード番号 2659

登録銘柄
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.san-a.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏 名 諸 見 明 良

TEL (098) 898-2230

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 14 年 8 月中間期の業績（平成 14 年 3 月 1 日～平成 14 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績 (注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 8 月中間期	48,667 (1.9)	3,214 (3.1)	3,108 (5.5)
13 年 8 月中間期	47,762 (5.9)	3,117 (8.2)	2,946 (8.7)
14 年 2 月期	94,919	5,793	5,489

	中間（当期）純利益	1 株 当 た り 中 間（ 当 期 ） 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり中 間（ 当 期 ） 純 利 益
	百万円 %	円 銭	
14 年 8 月中間期	1,645 (18.0)	162 32	—
13 年 8 月中間期	1,394 (△11.4)	137 56	—
14 年 2 月期	2,625	258 95	—

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 8 月中間期 一百万円 13 年 8 月中間期 一百万円 14 年 2 月期 一百万円

2. 期中平均株式数 14 年 8 月中間期 10,139,880 株 13 年 8 月中間期 10,139,880 株 14 年 2 月期 10,139,880 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
14 年 8 月中間期	0 00	—
13 年 8 月中間期	0 00	—
14 年 2 月期	—	18 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 8 月中間期	51,732	21,777	42.1	2,147 72
13 年 8 月中間期	43,967	19,055	43.3	1,879 30
14 年 2 月期	43,637	20,286	46.5	2,000 69

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 8 月中間期 10,139,880 株 13 年 8 月中間期 10,139,880 株 14 年 2 月期 10,139,880 株

2. 期末自己株式数 14 年 8 月中間期 一株 13 年 8 月中間期 一株 14 年 2 月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 8 月中間期	9,077	△4,636	△161	8,704
13 年 8 月中間期	4,535	△470	△1,470	4,584
14 年 2 月期	6,554	△1,423	△2,696	4,424

2. 平成 15 年 2 月期の業績予想（平成 14 年 3 月 1 日～平成 15 年 2 月 28 日）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	99,440	5,501	2,860	18 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 282 円 13 銭

*上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の 3. 経営成績及び財政状態をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品）を行い、各店舗へ配送を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店づくりをめざしております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりのふれあいを大切に、各店舗が地域に信頼され、喜んでいただける店づくりに努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営上の重要要素であると認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の増加を図るため、平成14年10月15日開催の取締役会にて、1単元の株式の数を1,000株から100株へ引き下げる決議を行いました。それにより本年12月2日（月）より100株を売買単位とする取引が開始される予定となっております。

(4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指します。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治においては、経営の透明性の確保と迅速な経営判断が何より重要であると認識しております。当社では、経営の意思決定機関として、通常取締役会（毎月1回）と経営会議（毎週1回）を組織しております。経営会議メンバーは、取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者となっており、取締役会決議事項に定められているもの以外、全てこの経営会議にて意思決定を行っております。経営の透明性（情報・判断・決定・実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

また、検討テーマによっては、適時内部スタッフを中心にプロジェクトチームを編成し、正確な情報収集とその状況分析を基に、経営会議にて意思決定を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、全体として景気低迷基調の中、民間需要は依然として伸び悩んでおり、失業率の高水準、個人消費の低迷と厳しい環境が続いてまいりました。

このような環境の中、当社は「既存店こそ利益の源」をスローガンに、既存店舗のリニューアル及び売上原価及び販売費の削減等を行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底実行し、既存店の強化を行いました。また、3月より青果センター、惣菜センターを稼働させ物流の合理化、7月には衛生管理室を設置し、より安全・安心の食生活をお客様に提供できる体制に努めてまいりました。

この結果、営業収益は486億67百万円(前年同期比101.9%)、経常利益は31億8百万円(同105.5%)、中間純利益は16億45百万円(同118.0%)となりました。

<部門別の概況>

(スーパーマーケット部門)

衣料品は、商品の店舗間移動のしくみを導入、在庫管理及び売価管理を強化し、値下げ率の低減、商品回転率の向上と在庫の圧縮に取り組んでまいりました。また、前年度より行ってきた海外仕入の商品も順調に消化したものの、客単価の下落が続いており、その結果、売上高75億2百万円(前年同期比97.2%)と減収になりました。

住居関連用品は、服飾及び寝具・インテリア商品が衣料品同様減収となりましたが、化粧品、日用雑貨等消耗商品が堅調に推移し、また、家電製品も季節変動による季節商品の落ち込みがあったものの、ワールドカップ効果による映像商品が順調に推移いたしました。その結果、売上高117億73百万円(同101.7%)と増収になりました。

食料品は、牛肉偽装問題や残留農薬問題等が報道され、商品撤去等による機会損失がありましたが、新商品開発や話題商品及び地域行事に対応した販売活動を積極的に行った結果、売上高267億25百万円(同103.2%)と増収になりました。

(外食及びホテル部門)

外食は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高18億39百万円(同106.9%)と増収となりました。

ホテルは、昨年の米国同時多発テロ事件の影響による客単価の下落及び競合他社の新規オープン等が有り、売上高1億55百万円(同88.5%)と減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得及び借入金の返済による支出等があったものの、税引前中間純利益の計上及び当中間会計期間末が金融機関休日により仕入債務等(50億41百万円)の決済が翌月に繰り越されたためによる増加等により、前事業年度末より42億79百万円増の87億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、90億77百万円となりました。

主な要因は、税引前中間純利益が31億33百万円計上されたことと、仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、46億36百万円となりました。

主な要因は、店舗出店予定による有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、1億61百万円となりました。

主な要因は、店舗出店予定による有形固定資産取得に伴う長期借入金の借入額14億円がありましたが、長期借入金の返済額等15億61百万円の支出によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費は依然として低調に推移するものと予想され、引き続き経営環境は厳しいものと予想されます。

このような環境の中、当社はスローガンである「既存店こそ利益の源」を推進し、当社大型店出店による既存店への影響を最小限に抑える諸施策を行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底実行、商品開発等を行いお客様により信頼される店作りを行ってまいります。

出店計画は、10月に当社最大店舗となる「那覇メインプレイス」(沖縄県那覇市)を開設いたしました。

通期の業績は、営業収益994億40百万円(前年同期比104.8%)、経常利益55億1百万円(同100.2%)、当期純利益28億60百万円(同109.0%)を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	8,704,391		3,084,932		4,424,824	
売掛金	300,731		270,782		230,148	
たな卸資産	4,755,717		5,411,155		4,821,853	
その他	1,008,618		2,434,498		882,265	
流動資産合計	14,769,459	28.5	11,201,368	25.5	10,359,091	23.7
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	9,129,245		9,318,491		9,546,926	
工具器具備品	1,424,883		1,639,452		1,572,887	
土地	14,210,856		14,194,841		14,194,841	
建設仮勘定	4,416,362		-		176,130	
その他	1,292,271		1,412,687		1,333,805	
有形固定資産合計	30,473,619		26,565,473		26,824,592	
無形固定資産	404,039		451,864		424,133	
投資その他の資産						
長期差入保証金	3,498,314		3,280,439		3,517,103	
その他	2,596,783		2,478,478		2,522,453	
貸倒引当金	△9,880		△9,880		△9,880	
投資その他の資産合計	6,085,217		5,749,038		6,029,676	
固定資産合計	36,962,875	71.5	32,766,376	74.5	33,278,403	76.3
資産合計	51,732,335	100.0	43,967,744	100.0	43,637,494	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
買 掛 金	10,107,893		6,271,719		4,701,356	
1年内返済予定長期借入金	2,151,054		2,156,758		2,079,306	
未 払 金	2,240,143		1,514,781		2,609,733	
未 払 法 人 税 等	1,684,824		1,624,170		1,525,978	
賞 与 引 当 金	1,095,890		993,331		666,018	
そ の 他	1,942,416		1,413,732		1,582,301	
流 動 負 債 合 計	19,222,222	37.2	13,974,493	31.8	13,164,694	30.2
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	8,504,120		9,395,174		8,403,397	
退 職 給 付 引 当 金	863,296		629,393		836,469	
役員退職慰労金引当金	210,708		183,067		197,976	
そ の 他	1,154,365		729,690		748,177	
固 定 負 債 合 計	10,732,489	20.7	10,937,325	24.9	10,186,020	23.3
負 債 合 計	29,954,712	57.9	24,911,818	56.7	23,350,714	53.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	1,379,994	2.7	1,379,994	3.1	1,379,994	3.2
II 資 本 準 備 金	1,343,912	2.6	1,343,912	3.0	1,343,912	3.1
III 利 益 準 備 金	344,998	0.7	344,998	0.8	344,998	0.8
IV その他の剰余金						
任 意 積 立 金	17,002,344		14,592,069		14,592,069	
中間(当期)未処分利益	1,655,565		1,394,951		2,625,806	
その他の剰余金合計	18,657,910	36.0	15,987,021	36.4	17,217,876	39.4
V その他有価証券評価差額金	50,807	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	21,777,622	42.1	19,055,925	43.3	20,286,780	46.5
負 債 ・ 資 本 合 計	51,732,335	100.0	43,967,744	100.0	43,637,494	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	47,996,166	100.0	47,087,794	100.0	93,562,251	100.0
II 売 上 原 価	33,405,607	69.6	32,989,411	70.1	65,344,718	69.8
売上総利益	14,590,559	30.4	14,098,382	29.9	28,217,533	30.2
III 営 業 収 入	671,731	1.4	675,153	1.5	1,357,738	1.4
営業総利益	15,262,290	31.8	14,773,535	31.4	29,575,271	31.6
IV 販売費及び一般管理費	12,047,581	25.1	11,656,221	24.8	23,781,438	25.4
営業利益	3,214,709	6.7	3,117,313	6.6	5,793,833	6.2
V 営 業 外 収 益	58,495	0.1	34,035	0.1	94,878	0.1
VI 営 業 外 費 用	164,357	0.3	205,261	0.4	399,499	0.4
経常利益	3,108,847	6.5	2,946,088	6.3	5,489,212	5.9
VII 特 別 利 益	31,488	0.0	388	0.0	448	0.0
VIII 特 別 損 失	6,697	0.0	213,793	0.5	440,283	0.5
税引前中間(当期)純利益	3,133,638	6.5	2,732,683	5.8	5,049,377	5.4
法人税、住民税及び事業税	1,687,427	3.5	1,626,306	3.4	2,710,504	2.9
法人税等調整額	△199,659	△0.4	△288,457	△0.6	△286,815	△0.3
中間(当期)純利益	1,645,870	3.4	1,394,834	3.0	2,625,689	2.8
前期繰越利益	9,694		117		117	
中間(当期)未処分利益	1,655,565		1,394,951		2,625,806	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日)	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	3,133,638	2,732,683	5,049,377
減価償却費	783,882	851,267	1,757,624
賞与引当金の増加額	429,871	-	51,086
退職給付引当金の増加額	26,826	-	421,731
引当金の増加額	-	617,325	-
受取利息及び受取配当金	△11,455	△7,847	△21,022
支払利息	152,698	173,040	328,300
協賛金等収入	△9,583	△2,737	△6,422
売上債権の増加額	△70,583	△49,649	△9,084
たな卸資産の増減額	66,135	△22,899	566,403
仕入債務の増加額	5,406,537	1,769,320	198,957
未払金の増減額	△82,475	△428,795	215,709
商品券の増減額	△155,283	△126,542	74,428
長期預り保証金の増加額	406,188	-	-
役員賞与の支払額	△23,318	△19,772	△19,772
その他の	552,534	290,602	371,021
小計	10,605,614	5,775,996	8,978,338
法人税等の支払額	△1,528,581	△1,240,955	△2,423,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,077,033	4,535,040	6,554,993
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	20,000	-	-
有形固定資産の売却による収入	61,912	-	-
有形固定資産の取得による支出	△4,747,561	△413,002	△1,128,627
投資有価証券の売却による収入	9,297	-	-
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△80,000	△80,000
長期差入保証金の差入による支出	△233	△387	△298,684
利息及び配当金の受取額	11,455	7,847	15,789
その他の	19,022	15,411	68,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,636,106	△470,131	△1,423,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,400,000	-	-
長期借入金の返済による支出	△1,227,529	△1,146,839	△2,216,068
利息の支払額	△151,312	△171,225	△328,824
配当金の支払額	△182,517	△152,098	△152,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,359	△1,470,162	△2,696,990
IV 現金及び現金同等物の増加額	4,279,566	2,594,746	2,434,580
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,424,824	1,990,244	1,990,244
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,704,391	4,584,991	4,424,824

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 商 品

イ. 店舗在庫・・・・・・・・・・売価還元法による原価法

ロ. 流通センター在庫・・・・移動平均法による原価法

② 貯 蔵 品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 年～34 年

構 築 物 10 年～30 年

機 械 装 置 9 年～15 年

工具器具備品 3 年～12 年

(2) 無形固定資産

事業用定期借地権・・・・契約期間に基づく定額法

自社利用ソフトウェア・・社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用・・・・・・・・均等償却

なお、主な償却期間は 5 年から 8 年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、総資産の100分5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記いたしました。

なお、前中間会計期間末における「建設仮勘定」は148,442千円であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増加額」に表示しておりました「賞与引当金の増加額」及び「退職給付引当金の増加額」は、当中間会計期間より区分掲記いたしました。

また、前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増加額」に表示しておりました「役員退職慰労金引当金の増加額」（当中間会計期間12,731千円）は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、前中間会計期間の「賞与引当金の増加額」、「退職給付引当金の増加額」及び「役員退職慰労金引当金の増加額」の金額は、それぞれ378,399千円、214,655千円、14,908千円であります。

前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金の増加額」は、当中間会計期間より区分掲記いたしました。

なお、前中間会計期間の「長期預り保証金の増加額」は6,547千円であります。

前中間会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当中間会計期間より区分掲記いたしました。

なお、前中間会計期間における「投資有価証券の売却による収入」は11千円であります。

追加情報

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が50,807千円計上されたほか、投資有価証券が86,115千円増加し、繰延税金資産が35,307千円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,576,718千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,052,029千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,833,207千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 7,430,251千円	建 物 7,455,952千円	建 物 7,737,309千円
工具器具備品 50,044千円	工具器具備品 73,486千円	工具器具備品 59,541千円
土 地 12,459,088千円	土 地 12,488,713千円	土 地 12,488,713千円
その他（機械装置） 102,739千円	その他（機械装置） 119,742千円	その他（機械装置） 110,591千円
計 20,042,123千円	計 20,137,895千円	計 20,396,155千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 2,151,054千円	1年内返済予定長期借入金 2,156,758千円	1年内返済予定長期借入金 2,079,306千円
長期借入金 8,504,120千円	長期借入金 9,395,174千円	長期借入金 8,403,397千円
計 10,655,174千円	計 11,551,932千円	計 10,482,703千円
3. 債務保証	3. 債務保証	3. 債務保証
以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。	以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。	以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。
相 手 先 金 額	相 手 先 金 額	相 手 先 金 額
(有)エヌ・エス・ジュン 27,095千円	(有)エヌ・エス・ジュン 31,427千円	(有)エヌ・エス・ジュン 29,261千円
4. 消費税等の取扱い	4. 消費税等の取扱い	4. _____
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同 左	
5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。	5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。	5. 当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。
当座借越契約の総額	当座借越契約の総額	当座借越契約の総額
8,000,000千円	7,500,000千円	8,000,000千円
中間会計期間末未実行残高	中間会計期間末未実行残高	期末未実行残高
8,000,000千円	7,500,000千円	8,000,000千円
また、沖縄振興開発金融公庫との金銭消費貸借契約のうち未実行額が中間会計期間末現在3,000,000千円あります。		また、沖縄振興開発金融公庫との金銭消費貸借契約のうち未実行額が期末現在3,000,000千円あります。

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕
1. 営業外費用のうち主要項目 支 払 利 息 152,698千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 783,882千円 無形固定資産 20,094千円 3. 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期にお いて予定している利益処分によ る圧縮積立金及び特別償却準備 金の積立て及び取崩を前提とし て、当中間会計期間に係る金額を 計算しております。	1. 営業外費用のうち主要項目 支 払 利 息 173,040千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 851,267千円 無形固定資産 27,940千円 3. 法人税等の計算方法 同 左	1. 営業外費用のうち主要項目 支 払 利 息 328,300千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,757,624千円 無形固定資産 55,671千円 —————

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕
1. 現金及び現金同等物の中間会 計期間末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目金額との 関係 資金の範囲に含めた現金及び 現金同等物の中間会計期間末残 高は、前期末(4,424,824千円)、 当中間会計期間末(8,704,391千 円)とも中間貸借対照表の現金及 び預金残高と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の中間会 計期間末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目金額との 関係 (平成13年8月31日現在) 現金及び預金 3,084,932千円 流動資産のその他(MMF) 1,500,058千円 現金及び現金同等物 4,584,991千円	1. 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されてい る科目金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び 現金同等物期末残高は、 前期末(1,990,244千円)、当期末 (4,424,824千円)とも貸借対照表 の現金及び預金残高と一致して おります。

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間会計 期間末残 高相当額</td></tr><tr><td>工 具 器 備 品</td><td>千円 1,070,087</td><td>千円 590,906</td><td>千円 479,180</td></tr><tr><td>そ の 他 (車両運搬具)</td><td>16,220</td><td>8,965</td><td>7,254</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,086,308</td><td>599,872</td><td>486,435</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間会計 期間末残 高相当額	工 具 器 備 品	千円 1,070,087	千円 590,906	千円 479,180	そ の 他 (車両運搬具)	16,220	8,965	7,254	合 計	1,086,308	599,872	486,435	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間会計 期間末残 高相当額</td></tr><tr><td>工 具 器 備 品</td><td>千円 1,275,260</td><td>千円 665,680</td><td>千円 609,580</td></tr><tr><td>そ の 他 (車両運搬具)</td><td>16,643</td><td>8,349</td><td>8,294</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,291,904</td><td>674,029</td><td>617,874</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間会計 期間末残 高相当額	工 具 器 備 品	千円 1,275,260	千円 665,680	千円 609,580	そ の 他 (車両運搬具)	16,643	8,349	8,294	合 計	1,291,904	674,029	617,874	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>工 具 器 備 品</td><td>千円 1,096,583</td><td>千円 537,950</td><td>千円 558,632</td></tr><tr><td>そ の 他 (車両運搬具)</td><td>14,316</td><td>9,387</td><td>4,928</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,110,899</td><td>547,338</td><td>563,560</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 備 品	千円 1,096,583	千円 537,950	千円 558,632	そ の 他 (車両運搬具)	14,316	9,387	4,928	合 計	1,110,899	547,338	563,560
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間会計 期間末残 高相当額																																															
工 具 器 備 品	千円 1,070,087	千円 590,906	千円 479,180																																															
そ の 他 (車両運搬具)	16,220	8,965	7,254																																															
合 計	1,086,308	599,872	486,435																																															
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間会計 期間末残 高相当額																																															
工 具 器 備 品	千円 1,275,260	千円 665,680	千円 609,580																																															
そ の 他 (車両運搬具)	16,643	8,349	8,294																																															
合 計	1,291,904	674,029	617,874																																															
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
工 具 器 備 品	千円 1,096,583	千円 537,950	千円 558,632																																															
そ の 他 (車両運搬具)	14,316	9,387	4,928																																															
合 計	1,110,899	547,338	563,560																																															
(2) 未経過リース料中間会計期間末残 高相当額 1 年 内 208,879千円 1 年 超 350,238千円 合 計 559,117千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残 高相当額 1 年 内 230,220千円 1 年 超 479,902千円 合 計 710,123千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 216,316千円 1 年 超 420,282千円 合 計 636,599千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 120,921千円 減 価 償 却 費 相 当 額 111,080千円 支 払 利 息 相 当 額 10,357千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 147,639千円 減 価 償 却 費 相 当 額 135,712千円 支 払 利 息 相 当 額 14,034千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 286,155千円 減 価 償 却 費 相 当 額 260,775千円 支 払 利 息 相 当 額 25,950千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件 の取得価額相当額と費用相当額 を減算した差額を利息相当額と し、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1,368,220千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>35,603,027千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>36,971,247千円</td></tr></table> (注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	1 年 内	1,368,220千円	1 年 超	35,603,027千円	合 計	36,971,247千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>991,965千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>18,472,057千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,464,022千円</td></tr></table> (注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。 従来店舗建物の賃借料についてはリースの開示対象に含めておりませんでした。大型店舗に関して多額の建設協力立替金、長期差入保証金が発生し、解約不能と判断する方が合理的と思われる賃借契約が締結されることが多く、今後もそのような賃借契約の増加が見込まれることから、前期末からリースの開示対象に含めることといたしました。 なお、前中間会計期間も同様に開示したとすると下記のようになります。 <table><tr><td>1年内</td><td>749,252千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>14,829,129千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>15,578,381千円</td></tr></table>	1 年 内	991,965千円	1 年 超	18,472,057千円	合 計	19,464,022千円	1年内	749,252千円	1年超	14,829,129千円	合 計	15,578,381千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1,368,220千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>36,287,137千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>37,655,357千円</td></tr></table> (注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。	1 年 内	1,368,220千円	1 年 超	36,287,137千円	合 計	37,655,357千円
1 年 内	1,368,220千円																									
1 年 超	35,603,027千円																									
合 計	36,971,247千円																									
1 年 内	991,965千円																									
1 年 超	18,472,057千円																									
合 計	19,464,022千円																									
1年内	749,252千円																									
1年超	14,829,129千円																									
合 計	15,578,381千円																									
1 年 内	1,368,220千円																									
1 年 超	36,287,137千円																									
合 計	37,655,357千円																									

有価証券関係

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	297,066	383,181	86,115
合 計	297,066	383,181	86,115

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,105
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	160,870

(前中間会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	20,000	20,220	220

2. その他有価証券で時価のあるもの

時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第10号附則3号に基づき記載しておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,105
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド	160,260 1,500,058

(前事業年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
社 債	20,000	19,920	△80

2. その他有価証券で時価のあるもの

時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第8号附則4号に基づき記載しておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,105
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	160,200

(注) 当期において、時価のないその他有価証券の非上場株式（店頭売買株式を除く）について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は1,380千円であります。

デリバティブ取引の関係

当中間会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）、前中間会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）及び前事業年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

持分法損益等

当中間会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）、前中間会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）及び前事業年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

該当事項はありません。

部門別売上実績

(単位：千円)

期 別 部 門		当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕		前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	7,502,507	%	7,717,333	%	14,929,380	%
	住居関連用品	11,773,097	101.7	11,578,276	107.8	22,867,958	105.0
	食 料 品	26,725,883	103.2	25,895,311	107.8	52,041,484	106.8
	小 計	46,001,488	101.8	45,190,921	105.8	89,838,823	104.5
外 食 及 ホ テ ル	外 食	1,839,341	106.9	1,721,263	108.1	3,384,157	107.0
	ホ テ ル	155,336	88.5	175,609	88.8	339,270	91.5
	小 計	1,994,677	105.2	1,896,872	106.0	3,723,428	105.4
売 上 高 合 計		47,996,166	101.9	47,087,794	105.8	93,562,251	104.5

単位当たりの売上高

期 別 区 分		当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		47,996,166 千円	47,087,794 千円	93,562,251 千円
1 m ² 当 たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均)	114,448 m ²	114,402 m ²	114,434 m ²
	1 m ² 当 たり の 期 間 売 上 高	402 千円	395 千円	785 千円
1 人 当 たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)	4,235 人	3,906 人	3,954 人
	1 人 当 たり の 期 間 売 上 高	11,334 千円	12,056 千円	23,661 千円

- (注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。
2. 1 m² 当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上で算出したものであります。
3. 従業員数は、正社員、準社員、パート社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員（1 人 8 時間換算）であります。

部門別仕入実績

(単位：千円)

期 別 部 門		当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕		前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	4,726,611	%	4,989,981	%	9,491,425	%
	住居関連用品	8,455,897	103.1	8,199,790	105.1	16,308,767	99.5
	食 料 品	19,528,417	101.5	19,233,569	109.7	37,813,317	105.9
	小 計	32,710,927	100.9	32,423,341	105.8	63,613,511	101.8
外 食 及 ホ テ ル	外 食	606,756	106.8	568,214	104.8	1,116,657	103.1
	ホ テ ル	21,681	85.1	25,468	98.7	49,790	97.3
	小 計	628,438	105.9	593,682	104.5	1,166,448	102.8
仕 入 高 合 計		33,339,365	101.0	33,017,024	105.8	64,779,959	101.8